

資料編

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成13年 3月31日	平成14年 3月31日
(資産の部)		
現金預け金	44,978	116,593
現金	41,593	48,598
預け金	3,384	67,994
コールローン	58,000	70,000
買入金銭債権	889	104
商品有価証券	1,597	1,360
商品国債	598	356
商品地方債	-	4
その他の商品有価証券	999	999
有価証券	413,060	260,509
国債	142,879	78,321
地方債	36,178	33,342
社債	185,331	117,282
株式	32,681	26,414
自己株式	0	-
その他の証券	15,989	5,148
貸出金	1,394,099	1,410,735
割引手形	25,780	22,142
手形貸付	169,211	164,249
証書貸付	1,014,433	1,035,630
当座貸越	184,674	188,712
外国為替	1,327	1,617
外国他店預け	85	501
買入外国為替	435	330
取立外国為替	806	785
その他の資産	12,968	22,995
前払費用	63	56
未収収益	5,363	4,380
金融派生商品	15	4
繰延ヘッジ損失	1,307	1,020
その他の資産	6,217	17,533
動産不動産	23,426	23,000
土地建物動産	19,285	18,920
建設仮払金	-	96
保証金権利金	4,141	3,983
繰延税金資産	35,806	34,314
支払承諾見返	83,755	72,098
貸倒引当金	42,760	34,587
投資損失引当金	18	-
資産の部合計	2,027,129	1,978,743

負債および資本の部

(単位：百万円)

	平成13年 3月31日	平成14年 3月31日
(負債の部)		
預金	1,769,830	1,769,900
当座預金	50,793	74,010
普通預金	470,512	754,797
貯蓄預金	43,838	38,231
通知預金	10,291	12,844
定期預金	1,153,051	871,836
定期積金	3,969	2,804
その他の預金	37,373	15,374
譲渡性預金	27,460	-
売渡手形	5,000	-
借用金	22,600	19,600
借入金	22,600	19,600
外国為替	9	55
外国他店預り	1	0
売渡外国為替	7	53
未払外国為替	0	1
その他の負債	10,501	9,255
未払法人税等	50	47
未払費用	3,136	1,814
前受収益	1,202	1,148
給付補てん備金	11	7
金融派生商品	1,435	1,146
その他の負債	4,664	5,092
退職給付引当金	3,043	3,670
債権売却損失引当金	9,133	8,329
特定債務者支援引当金	2,242	-
支払承諾	83,755	72,098
負債の部合計	1,933,576	1,882,910
(資本の部)		
資本金	57,941	57,941
資本準備金	32,792	32,792
利益準備金	-	168
その他の剰余金	2,818	4,712
当期末処分利益	2,818	4,712
その他有価証券評価差額金	-	218
自己株式	-	1
資本の部合計	93,553	95,833
負債および資本の部合計	2,027,129	1,978,743

損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期
経常収益	51,011	55,882
資金運用収益	43,470	41,587
貸出金利息	34,480	33,629
有価証券利息配当金	6,680	6,641
コールローン利息	448	270
買入手形利息	19	0
預け金利息	167	56
その他の受入利息	1,674	989
役務取引等収益	5,239	5,566
受入為替手数料	2,354	2,462
その他の役務収益	2,885	3,103
その他業務収益	589	7,708
外国為替売買益	-	290
商品有価証券売買益	25	12
国債等債券売却益	526	7,404
国債等債券償還益	37	0
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,711	1,020
株式等売却益	1,013	452
その他の経常収益	697	567
経常費用	49,235	53,542
資金調達費用	7,805	4,578
預金利息	5,935	3,315
譲渡性預金利息	23	10
コールマネー利息	127	0
売渡手形利息	8	0
借入金利息	714	473
金利スワップ支払利息	531	426
その他の支払利息	464	351

(単位：百万円)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期
役務取引等費用	2,103	2,240
支払為替手数料	524	528
その他の役務費用	1,578	1,711
その他業務費用	579	183
外国為替売買損	227	-
国債等債券売却損	154	87
国債等債券償還損	196	96
金融派生商品費用	1	0
営業経費	24,687	23,408
その他経常費用	14,060	23,132
貸倒引当金繰入額	332	4,496
貸出金償却	9,207	9,441
株式等売却損	205	2,797
株式等償却	1,119	3,935
その他の経常費用	3,195	2,460
経常利益	1,775	2,340
特別利益	2,317	2,146
動産不動産処分益	12	12
償却債権取立益	2,285	1,931
その他の特別利益	19	202
特別損失	1,602	195
動産不動産処分損	366	195
その他の特別損失	1,236	-
税引前当期純利益	2,490	4,290
法人税、住民税および事業税	53	53
法人税等調整額	381	1,335
当期純利益	2,818	2,901
前期繰越利益 (は前期繰越損失)	40,519	1,811
減資による繰越損失てん補額	40,519	-
当期末処分利益	2,818	4,712

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年3月期 (株主総会承認日 平成13年6月28日)		平成14年3月期 (株主総会承認日 平成14年6月27日)	
当 期 未 処 分 利 益		2,818		4,712
計		2,818		4,712
利 益 処 分 額		1,007		1,703
利 益 準 備 金		168		284
第 一 回 第 一 種 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき100円)	125	(1株につき100円)	125
第 二 回 第 二 種 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき65円25銭)	326	(1株につき104円)	520
第 三 回 第 三 種 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき22円64銭)	388	(1株につき45円15銭)	774
次 期 繰 越 利 益		1,811		3,009

重要な会計方針(平成13年度)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 動産不動産
動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年
動産 3年～20年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は112,851百万円であります。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理
なお、会計基準変更時差異(9,273百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (3) 債権売却損失引当金
(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施してお

ります。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

追加情報

金融商品会計

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。
その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が375百万円増加し、その他有価証券評価差額金が218百万円計上されております。

外貨建取引等会計基準

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当分の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則および銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は1百万円、資本の部は1百万円それぞれ減少しております。

注記事項
貸借対照表関係

- 子会社の株式総額3,158百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,057百万円、延滞債権額は111,248百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は819百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は58,297百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は175,422百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形及び荷付為替手形の額面金額は、22,468百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 33,209百万円
担保資産に対応する債務
預 金 1,210百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券67,512百万円を差し入れております。
また、関係会社の借入金等の担保として、有価証券393百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は367,768百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが332,838百万円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,020百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 百万円であります。
- 不動産の減価償却累計額 17,788百万円
- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- 会社が発行する株式の総数 180,000千株
発行済株式総数 74,122千株
- その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、0百万円であります。

損益計算書関係

- その他の特別利益には、特定債務者支援引当金の取崩額164百万円を含んでおります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動 産	その他	合計
取得価額相当額	4,150百万円	- 百万円	4,150百万円
減価償却累計額相当額	1,579百万円	- 百万円	1,579百万円
期末残高相当額	2,570百万円	- 百万円	2,570百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計
	655百万円	1,915百万円	2,570百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料	699百万円
・減価償却費相当額	648百万円
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

(単位：百万円)

	平成13年度
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰 延 税 金 資 産	
貸 倒 引 当 金	
損 金 算 入 限 度 超 過 額	54,628
繰 越 欠 損 金	475
債 権 売 却 損 失 引 当 金	
損 金 算 入 限 度 超 過 額	3,470
有 価 証 券 評 価 損	2,882
退 職 給 付 引 当 金	
損 金 算 入 限 度 超 過 額	1,180
減 価 償 却 損 金 算 入 限 度 超 過 額	603
そ の 他	962
繰 延 税 金 資 産 小 計	64,204
評 価 性 引 当 額	29,732
繰 延 税 金 資 産 合 計	34,471
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	156
繰 延 税 金 負 債 合 計	156
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	34,314
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金参入されない項目	2.1%
住民税均等割額等	1.2%
評価性引当額の増減によるもの	8.1%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%

公衆の縦覧に供する書類について

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」による会計監査人の監査を受けています。

当行は貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書又は損失処理計算書について監査法人の監査証明を受けています。

損益の状況

損益の概要

(単位：百万円)

	平成13年3月期 (A)	平成14年3月期 (B)	増減 (B)-(A)
業 務 粗 利 益	38,811	47,860	9,049
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	23,696	22,792	904
人 件 費	11,056	10,146	910
物 件 費	11,459	11,484	25
税 金	1,179	1,161	18
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	15,114	25,068	9,954
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	273	873	1,146
業 務 純 益	15,388	24,195	8,807
うち 国債等債券関係損益 (五勘定戻)	213	7,222	7,009
臨 時 損 益	13,613	21,855	8,242
株 式 関 係 損 益 (三 勘 定 戻)	311	6,280	5,969
不 良 債 権 処 理 損 失	12,314	15,178	2,864
貸 出 金 償 却	9,207	9,441	234
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	606	3,622	3,016
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,224	1,526	302
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	1,151	474	677
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	125	112	13
そ の 他 臨 時 損 益	987	396	591
経 常 利 益	1,775	2,340	565
特 別 損 益	715	1,950	1,235
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	353	183	170
税 引 前 当 期 利 益	2,490	4,290	1,800
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	53	53	0
法 人 税 等 調 整 額	381	1,335	1,716
当 期 利 益	2,818	2,901	83

- (注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他の業務収支
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 5. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円、%)

	平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	40,105	3,379	43,470 ¹⁴	39,288	2,303	41,587 ³
資 金 調 達 費 用	4,814	3,005	7,805 ¹⁴	2,856	1,725	4,578 ³
資 金 運 用 収 支	35,291	374	35,665	36,431	578	37,009
役 務 取 引 等 収 益	5,132	106	5,239	5,452	113	5,566
役 務 取 引 等 費 用	2,040	63	2,103	2,167	72	2,240
役 務 取 引 等 収 支	3,092	43	3,136	3,284	40	3,325
そ の 他 業 務 収 益	589	-	589	6,692	1,016	7,708
そ の 他 業 務 費 用	174	405	579	115	68	183
そ の 他 業 務 収 支	415	405	9	6,577	948	7,525
業 務 粗 利 益	38,799	12	38,811	46,293	1,567	47,860
業 務 粗 利 益 率	2.08	0.03	2.05	2.53	5.41	2.58
業 務 純 益	15,388			24,195		

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

- (注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。

資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円・%)

		平成13年3月期			平成14年3月期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	国内業務部門	1,862,817	40,105	2.15	(1,970)	(3)	2.15
	国際業務部門	(5,130) 31,768	(14) 3,379	10.63	28,945	2,303	7.95
	合 計	1,889,455	43,470	2.30	1,852,887	41,587	2.24
うち貸出金	国内業務部門	1,398,899	34,239	2.44	1,389,627	33,484	2.40
	国際業務部門	2,998	241	8.04	2,580	145	5.62
	合 計	1,401,898	34,480	2.45	1,392,208	33,629	2.41
うち商品有価証券	国内業務部門	1,372	1	0.13	1,598	1	0.06
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,372	1	0.13	1,598	1	0.06
うち有価証券	国内業務部門	391,316	5,722	1.46	394,489	5,759	1.45
	国際業務部門	14,762	956	6.47	15,941	881	5.53
	合 計	406,078	6,678	1.64	410,430	6,640	1.61
うちコールローン および買入手形	国内業務部門	70,001	120	0.17	37,682	5	0.01
	国際業務部門	5,159	347	6.74	7,287	265	3.64
	合 計	75,161	467	0.62	44,969	271	0.60
うち預け金	国内業務部門	466	0	0.08	187	0	0.04
	国際業務部門	2,322	166	7.17	1,574	55	3.55
	合 計	2,789	167	5.99	1,761	56	3.18
資金調達勘定	国内業務部門	(5,130) 1,830,913	(14) 4,814	0.26	1,765,426	2,856	0.16
	国際業務部門	31,588	3,005	9.51	(1,970) 28,978	(3) 1,725	5.95
	合 計	1,857,371	7,805	0.42	1,792,434	4,578	0.25
うち預金	国内業務部門	1,781,451	4,021	0.22	1,725,085	2,345	0.13
	国際業務部門	29,718	1,914	6.44	26,945	970	3.60
	合 計	1,811,169	5,935	0.32	1,752,031	3,315	0.18
うち譲渡性預金	国内業務部門	9,819	23	0.23	18,413	10	0.05
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	9,819	23	0.23	18,413	10	0.05
うちコールマネー および売渡手形	国内業務部門	3,764	8	0.23	410	0	0.21
	国際業務部門	1,850	127	6.86	4	0	3.86
	合 計	5,614	135	2.41	415	1	0.25
うちコマース・ ペーパー	国内業務部門	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
うち借入金	国内業務部門	27,643	714	2.58	19,895	473	2.37
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	27,643	714	2.58	19,895	473	2.37

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年3月期2,362百万円、平成14年3月期2,718百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年3月期 - 百万円、平成14年3月期 - 百万円)および利息(平成13年3月期 - 百万円、平成14年3月期 - 百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,132	106	5,239	5,452	113	5,566
受入為替手数料	2,263	90	2,354	2,392	70	2,462
その他の受入手数料	2,869	15	2,885	3,060	42	3,103
信託報酬	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
役務取引等費用	2,040	63	2,103	2,167	72	2,240
支払為替手数料	464	60	524	458	70	528
その他の支払手数料	1,575	1	1,577	1,709	1	1,711
その他	-	0	0	-	0	0

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成13年3月期			平成14年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	2,813	1,116	3,929	794	23	817
	国際業務部門	517	971	454	224	851	1,076
	合計	3,056	404	3,460	820	1,062	1,883
支払利息	国内業務部門	267	1,005	1,272	105	1,851	1,957
	国際業務部門	472	751	279	155	1,125	1,280
	合計	449	529	978	165	3,061	3,227

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	589	—	589	6,692	1,016	7,708
外国為替売買益		—	—		290	290
商品有価証券売買益	25	—	25	12	-	12
国債等債券売却益	526	—	526	6,679	725	7,404
国債等債券償還益	37	—	37	0	-	0
その他	0	—	0	0	-	0
その他業務費用	174	405	579	115	68	183
外国為替売買損		227	227		-	-
商品有価証券売買損	—	—	—	-	-	-
国債等債券売却損	154	—	154	87	-	87
国債等債券償還損	19	176	196	28	67	96
国債等債券償却	—	—	—	-	-	-
その他	—	1	1	-	0	0

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成13年3月期 (A)	平成14年3月期 (B)	増減 (B) - (A)
給料・手当	9,148	8,344	804
退職給付費用	1,541	1,460	81
福利厚生費	137	121	16
減価償却費	1,090	1,111	21
土地建物機械賃借料	3,455	3,420	35
営繕費	37	71	34
消耗品費	375	347	28
給水光熱費	300	279	21
旅費	13	15	2
通信費	332	302	30
広告宣伝費	174	153	21
租税公課	1,179	1,161	18
その他	6,898	6,618	280
合計	24,687	23,408	1,279

経営諸比率

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成13年3月期	平成14年3月期
基本的項目	資 本 金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	32,792	32,792
	利 益 準 備 金	168	452
	任 意 積 立 金	-	-
	次 期 繰 越 利 益	1,811	3,009
	そ の 他	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	自 己 株 式 （ ）	-	1
	営 業 権 相 当 額 （ ）	-	-
計 (A)	92,714	94,194	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	12,586	10,937
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	18,540	16,480
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	18,540	16,480
	計	31,126	27,417
うち自己資本への算入額(B)	26,038	24,157	
控 除 項 目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(C)	-	-
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	118,753	118,352
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	1,117,926	1,158,223
	オフ・バランス取引項目	81,912	70,142
	計 (E)	1,199,839	1,228,366
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		9.89%	9.63%

- (注)1 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は、国内基準を採用しています。
- 2 ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券は、告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）です。

利益率

（単位：％）

	平成13年3月期	平成14年3月期
総 資 産 利 益 率	0.09	0.12
資 本 利 益 率	4.03	2.42
総 資 産 純 利 益 率	0.14	0.15
資 本 純 利 益 率	6.41	3.00

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

（単位：％）

	平成13年3月期			平成14年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	2.15	10.63	2.30	2.15	7.95	2.24
資 金 調 達 原 価	1.53	10.92	1.69	1.43	7.22	1.52
総 資 金 利 鞘	0.62	0.29	0.61	0.72	0.73	0.72

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

（単位：人、百万円）

	平成13年3月31日			平成14年3月31日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,405	-	1,405	1,296	-	1,296
従業員1人当たり預金残高	1,279	-	1,279	1,365	-	1,365
従業員1人当たり貸出残高	992	-	992	1,088	-	1,088

(注)1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1 店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：店、百万円)

	平成13年3月31日			平成14年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	-	74	71	-	71
1店舗当たり預金残高	24,287	-	24,287	24,928	-	24,928
1店舗当たり貸出残高	18,839	-	18,839	19,869	-	19,869

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2. 店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成13年3月期		平成14年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.69	78.08	79.70	79.70
	国際業務部門	9.90	10.09	79.31	9.57
	合計	77.56	76.97	79.70	78.63
預証率	国内業務部門	22.50	21.84	14.48	22.62
	国際業務部門	51.45	49.67	176.10	59.15
	合計	22.98	22.29	14.71	23.18

ROE

(単位：%)

	平成13年3月期(A)	平成14年3月期(B)	増減(B)-(A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	34.56	25.94	8.62
業務純益ベース	35.19	25.04	10.15
当期利益ベース	6.44	3.00	3.44

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益	72,624	58,782	60,091	51,011	55,882
経常利益(は経常損失)	28,664	53,803	72,584	1,775	2,340
当期純利益(は当期純損失)	28,487	32,047	68,846	2,818	2,901
資本金 (発行済株式総数)	25,646 (22,063千株)	25,646 (22,063千株)	43,229 (普通株式 43,765千株 優先株式 1,250千株)	57,941 (普通株式 50,722千株 優先株式 23,400千株)	57,941 (普通株式 50,722千株 優先株式 23,400千株)
純資産額	52,661	36,391	2,710	93,553	95,833
総資産額	2,262,786	2,230,580	2,058,769	2,027,129	1,978,743
預金残高	1,949,880	1,887,501	1,871,743	1,769,830	1,769,900
貸出金残高	1,618,815	1,577,597	1,415,081	1,394,099	1,410,735
有価証券残高	339,686	376,415	366,433	413,060	260,509
1株当たり純資産額	2,386.78円	1,649.35円	52.32円	168.14円	213.09円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50.00円 (25.00円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)	-円 (-円)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	1,291.12円	1,452.46円	2,040.20円	41.12円	29.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円	-円	-円	28.86円
単体自己資本比率 (国内基準)	7.82%	4.56%	0.45%	9.89%	9.63%
自己資本利益率			135.93%	6.41%	3.00%
株価収益率			0.58倍	27.43倍	24.64倍
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,892人	1,807人	1,553人 〔680人〕	1,295人 〔710人〕	1,245人 〔709人〕

(注) 従業員数は平成12年3月期から就業人員数を表示しています。

営業の状況

預金科目別残高

(単位：百万円・%)

		平成13年3月期				平成14年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預 金	流動性預金	国内業務部門	575,435		524,521		879,885		576,399	
		国際業務部門								
		小計	575,435	32.02	524,521	28.80	879,885	49.71	576,399	32.56
	うち有利息預金	国内業務部門	524,642		487,694		805,874		540,702	
		国際業務部門								
		小計	524,642		487,694		805,874		540,702	
	定期性預金	国内業務部門	1,157,021		1,250,195		874,641		1,141,990	
		国際業務部門								
		小計	1,157,021	64.37	1,250,195	68.66	874,641	49.42	1,141,990	64.50
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,069,310		1,156,469		799,673		1,059,657	
		国際業務部門								
		小計	1,069,310	59.49	1,156,469	63.50	799,673	45.18	1,059,657	59.85
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	2,630		2,875		1,868		2,281	
		国際業務部門								
		小計	2,630	0.14	2,875	0.15	1,868	0.10	2,281	0.12
そ の 他	国内業務部門	7,884		6,733		12,829		6,695		
	国際業務部門	29,488		29,718		2,544		26,945		
	小計	37,373	2.08	36,452	2.00	15,374	0.87	33,641	1.90	
合 計	国内業務部門	1,740,341		1,781,451		1,767,355		1,725,085		
	国際業務部門	29,488		29,718		2,544		26,945		
	合 計	1,769,830	98.47	1,811,169	99.46	1,769,900	100.00	1,752,031	98.96	
譲 渡 性 預 金	国内業務部門	27,460		9,819				18,413		
	国際業務部門									
	小計	27,460	1.53	9,819	0.54			18,413	1.04	
総 合 計	国内業務部門	1,767,801		1,791,270		1,767,355		1,743,499		
	国際業務部門	29,488		29,718		2,544		26,945		
	総 合 計	1,797,290	100.00	1,820,989	100.00	1,769,900	100.00	1,770,445	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	平成13年3月31日	418,073	194,430	374,529	106,351	52,148	7,442	1,152,975
	平成14年3月31日	282,915	148,119	290,776	108,624	33,655	7,687	871,778
うち固定自由 金利定期預金	平成13年3月31日	413,434	194,241	373,896	105,267	51,750	7,442	1,146,032
	平成14年3月31日	278,257	147,970	290,507	108,182	33,112	7,687	865,717
うち変動自由 金利定期預金	平成13年3月31日	326	188	633	1,084	397		2,630
	平成14年3月31日	465	148	268	442	542		1,868

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

貸出金残高

(単位：百万円)

		平成13年3月期		平成14年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	166,289	169,652	162,231	158,806
	国際業務部門	2,922	2,998	2,018	2,580
	小計	169,211	172,651	164,249	161,387
証書貸付	国内業務部門	1,014,433	1,008,863	1,035,630	1,013,736
	国際業務部門				
	小計	1,014,433	1,008,863	1,035,630	1,013,736
当座貸越	国内業務部門	184,674	196,998	188,712	197,314
	国際業務部門				
	小計	184,674	196,998	188,712	197,314
割引手形	国内業務部門	25,780	23,386	22,142	19,769
	国際業務部門				
	小計	25,780	23,386	22,142	19,769
合計	国内業務部門	1,391,177	1,398,899	1,408,716	1,389,627
	国際業務部門	2,922	2,998	2,018	2,580
	合計	1,394,099	1,401,898	1,410,735	1,392,208

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成13年3月31日	308,052	138,776	128,902	63,055	570,636	184,674	1,394,099
	平成14年3月31日	304,983	125,208	111,573	59,069	621,187	188,712	1,410,735
うち変動金利	平成13年3月31日		60,068	69,360	43,929	334,134	27,449	
	平成14年3月31日		56,171	53,799	36,380	314,167	20,433	
うち固定金利	平成13年3月31日		78,708	59,542	19,126	236,502	157,224	
	平成14年3月31日		69,037	57,774	22,688	307,020	168,279	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業向け貸出金残高

(単位：百万円、件、%)

	平成13年3月期(A)	平成14年3月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,223,832	1,224,317	485
総貸出金残高(B)	1,394,099	1,410,735	16,636
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	87.78	86.78	1.00
中小企業等貸出先件数(C)	82,741	79,858	2,883
総貸出先件数(D)	82,962	80,078	2,884
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.73	99.72	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

貸出金業種別残高

(単位：百万円・%)

	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,394,099	100.00	1,410,735	100.00
製造業	118,882	8.53	122,570	8.69
農業	15,363	1.10	13,087	0.93
林業	15	0.00	14	0.00
漁業	1,132	0.08	1,010	0.07
鉱業	439	0.03	409	0.03
建設業	143,264	10.27	130,772	9.27
電気・ガス・熱供給・水道業	10,847	0.78	10,645	0.75
運輸・通信業	27,047	1.94	29,520	2.09
卸売・小売業、飲食業	244,796	17.56	237,082	16.81
金融・保険業	56,983	4.09	55,739	3.95
不動産業	201,325	14.44	207,304	14.70
サービス業	224,848	16.13	217,380	15.41
地方公共団体	17,099	1.23	15,441	1.09
その他	332,052	23.82	369,755	26.21
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
商工業				
その他				
合計	1,394,099		1,410,735	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	735,714	52.77	774,386	54.89
運転資金	658,385	47.23	636,348	45.11
合計	1,394,099	100.00	1,410,735	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	8,654	23	6,455	23
債権	26,044	182	21,907	149
商品			-	-
不動産	295,839	1,893	273,335	1,619
その他	251		194	-
小計	330,790	2,099	301,893	1,792
保証	833,721	81,153	867,325	69,402
信用	229,588	501	241,516	903
合計	1,394,099	83,755	1,410,735	72,098

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円・%)

	平成13年3月31日(A)		平成14年3月31日(B)		増減(B)-(A)
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
消費者ローン	33,451	9.43	28,724	7.15	4,727
住宅ローン	321,269	90.57	373,101	92.85	51,832
合計	354,720	100.00	401,826	100.00	47,106

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成13年3月期					平成14年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
貸倒引当金											
一般貸倒引当金	15,068	12,586	2,208	*12,860	12,586	12,586	10,937	2,522	*10,063	10,937	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	54,048	30,174	24,480	*29,567	30,174	30,174	23,650	10,146	*20,027	23,650	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	181	-	181	-	-	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
貸出金償却額	9,207	9,441

特定海外債権残高

該当ありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分（金融再生法）	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 （要管理先債権）	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
（その他の要注意先債権）		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

* 厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位：百万円、%)

	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	7,914	(0.56)	5,057	(0.35)
延滞債権額	119,055	(8.53)	111,248	(7.88)
3ヵ月以上延滞債権額	2,790	(0.20)	819	(0.05)
貸出条件緩和債権額	63,337	(4.54)	58,297	(4.13)
合計(A)	193,097	(13.85)	175,422	(12.43)
担保・保証等回収可能見込額(B)	124,152		112,508	
個別貸倒引当金残高	30,174		23,650	
一般貸倒引当金残高	12,586		10,937	
貸倒引当金残高計(C)	42,760		34,587	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	86.43		83.85	

(注) 平成12年3月期から、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。当期は112,851百万円の直接減額を実施しました。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位：百万円、%)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	52,694 (3.55)	41,650 (2.79)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	75,033 (5.05)	75,741 (5.08)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	65,549 (4.41)	59,116 (3.97)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	193,277 (13.03)	176,508 (11.85)
担保・保証等回収可能見込額(B)	123,574	112,916
個別貸倒引当金残高	30,174	23,650
一般貸倒引当金残高	12,586	10,937
貸倒引当金残高計(C)	42,760	34,587
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	86.06	83.56

- (注) 1. 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。
2. 貸倒引当金残高 = 一般貸倒引当金残高 + 個別貸倒引当金残高
3. 総与信額は、対平成13年3月末比5,423百万円増加し、1,488,694百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,312,186百万円となっています。
4. 与信額には貸出金のほか、貸付有価証券・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位：百万円・%)

		平成13年3月期				平成14年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	142,879	34.59	159,902	39.38	78,321	30.06	129,378	31.52
	国際業務部門								
地方債	国内業務部門	36,178	8.76	34,645	8.53	33,342	12.80	37,930	9.24
	国際業務部門								
社債	国内業務部門	185,331	44.87	158,784	39.10	117,282	45.02	185,088	45.10
	国際業務部門								
株式	国内業務部門	32,681	7.91	34,841	8.58	26,414	10.14	33,118	8.07
	国際業務部門								
その他の証券	国内業務部門	816	0.20	3,142	0.77	667	0.26	8,974	2.19
	国際業務部門	15,173	3.67	14,762	3.64	4,481	1.72	15,941	3.88
うち外国債券	国内業務部門								
	国際業務部門	15,172	3.67	14,762	3.64	4,480	1.72	15,940	3.88
うち外国株式	国内業務部門								
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	397,886	96.33	391,316	96.36	256,028	98.28	394,489	96.12
	国際業務部門	15,173	3.67	14,762	3.64	4,481	1.72	15,941	3.88

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
3. 平成13年3月期において、自己株式は、「株式」に含めて記載しています。
平成14年3月期において、自己株式は、「株式」から除いて記載しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成13年3月31日	16,543	38,546	52,068	8,882	26,839			142,879
	平成14年3月31日	30,872	29	30,628	1,217	5,573	9,999		78,321
地方債	平成13年3月31日	990	685	1	1,271	33,228			36,178
	平成14年3月31日	489	154	2	11,113	21,583			33,342
社債	平成13年3月31日	22,368	32,642	42,559	61,139	26,621			185,331
	平成14年3月31日	12,794	42,616	47,552	1,811	11,602	905		117,282
株式	平成13年3月31日							32,681	32,681
	平成14年3月31日							26,414	26,414
その他の証券	平成13年3月31日	2,002	1,568	4,454	1,236	2,661	3,482	582	15,989
	平成14年3月31日	1,009	1,043	495	18	1,997	103	479	5,148
うち外国債券	平成13年3月31日	1,967	1,500	4,454	1,236	2,508	3,431	74	15,172
	平成14年3月31日	1,009	997	495	18	1,902	0	57	4,481
うち外国株式	平成13年3月31日							0	0
	平成14年3月31日							0	0
貸付有価証券	平成13年3月31日								
	平成14年3月31日								

(注) 平成13年3月31日において、自己株式は、「株式」に含めて記載しています。平成14年3月31日において、自己株式は、「株式」から除いて記載しています。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
国債	11,137	11,646
地方債	10,240	8,943
政府保証債	4,015	1,906
合計	25,392	22,495

公共債窓販実績

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成14年3月期
国債	303	681
地方債	11	344

* 政府保証債は該当ありません。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成13年3月期		平成14年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	30,280	356	21,783	575
商品地方債	—	—	4	1

* 商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成13年3月期	平成14年3月期
仕向為替	売渡為替	3,597	2,396
	買入為替	3,464	2,344
被仕向為替	支払為替	51	51
	取立為替	113	94
合計		7,227	4,886

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成13年3月31日	平成14年3月31日
外貨建資産残高	134	34

(注) 平成13年3月31日 1米ドル = 123.90円
平成14年3月31日 1米ドル = 133.25円

内国為替取扱実績

(単位：千口・百万円)

		平成13年3月期		平成14年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	6,302	5,861,891	6,167	5,614,773
	被仕向為替	7,547	5,619,840	7,512	5,508,234
代金取立	仕向為替	174	435,392	132	215,848
	被仕向為替	7	11,870	5	8,961

有価証券の時価情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の商品ファンドを含めて記載しています。

-- 平成13年3月期 --

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成13年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,597	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成13年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	4,997	5,171	173	173	-
地方債	31,174	32,798	1,624	1,624	-
社債	46,282	47,393	1,110	1,117	6
合計	82,454	85,363	2,909	2,915	6

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成13年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
株式	30,017	27,180	2,837	1,679	4,517
債券	279,737	287,554	7,816	7,820	3
国債	137,882	141,642	3,760	3,760	-
地方債	4,359	4,553	194	194	-
社債	137,495	141,357	3,861	3,865	3
その他	14,880	15,456	576	790	214
合計	324,635	330,191	5,555	10,290	4,735

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいています。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成12年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	78,282	1,540	360

-- 平成14年3月期 --

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成14年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,360	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成14年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいています。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成14年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	22,541	21,137	1,404	1,280	2,684
債券	225,621	227,642	2,021	2,498	477
国債	77,920	78,321	400	426	25
地方債	31,911	33,342	1,431	1,441	9
社債	115,789	115,978	188	630	441
その他	5,437	5,196	241	13	254
合計	253,600	253,975	375	3,792	3,416

(注) 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づいています。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成13年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	254,447	7,857	2,884

-- 平成13年3月期 --

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

平成13年3月31日	
満期保有目的の債券	
非上場地方債	645
非上場事業債	1,354
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	431
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,232
非上場外国証券	1,100
非上場事業債	198
その他	108

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの
および満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

	平成13年3月31日			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	39,903	166,504	152,982	—
国債	16,543	90,614	35,721	—
地方債	990	687	34,499	—
社債	22,368	75,201	82,761	—
その他	2,002	6,023	8,897	3,536
合計	41,906	172,528	161,879	3,536

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当期において、その他有価証券について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額相当額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

平成13年3月31日	
差額(時価 - 貸借対照表計上額)	5,555
その他有価証券	5,555
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産相当額 (または() 繰延税金負債相当額)	2,314
その他有価証券評価差額金相当額	3,241

-- 平成14年3月期 --

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

平成14年3月31日	
満期保有目的の債券	
非上場地方債	—
非上場事業債	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	3,164
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,112
非上場外国証券	0
非上場事業債	1,304
その他	49

7. 保有目的を変更した有価証券

当期中に、満期保有目的の債券88,096百万円の保有目的を資金運用方針の変更の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。なお、区分を変更した債券のうち、31,517百万円を当期中に売却しており、これにより、売却益1,013百万円を計上しています。

8. その他有価証券のうち満期があるものの債券の償還予定額 (単位: 百万円)

	平成14年3月31日			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	44,155	120,984	52,902	10,905
国債	30,872	30,658	6,790	9,999
地方債	489	156	32,697	—
社債	12,794	90,169	13,414	905
その他	1,107	1,539	2,016	103
合計	45,262	122,523	54,918	11,009

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当期において、貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

平成14年3月31日	
時価差額	375
その他有価証券	375
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (または() 繰延税金負債)	156
その他有価証券評価差額金	218

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

当行はお客さまの財務上のニーズにお応えするため、並びに金利変動に対する当行のリスクを軽減するため、通常の営業過程においてデリバティブ取引の当事者となっています。これらの取引には、金利スワップ、金利キャップおよび金利先物契約等が含まれています。

当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い信用リスクおよび市場リスクの定量的把握ならびにモニターを行っています。また、当行は信用度の高いお取引先の法人等を対象とし、お取引先の格付等に応じて明確な金額、期間の制限を設けているため取引に係る信用リスクは低く、かつ、信用リスクの集中はありません。

平成14年3月31日現在の信用リスク相当額は、金利スワップ74百万円、先物外国為替取引211百万円およびその他0百万円です。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成13年3月31日				平成14年3月31日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
取引所	金利先物	売建								
		買建								
	金利オプション	売建								
		買建								
店頭	金利先物	売建								
		買建								
	金利スワップ	受取固定支払変動	100	100	2	2	100	100	2	2
		受取変動支払固定	100	100	2	2	100	100	2	2
		受取変動支払変動								
金利オプション	売建									
	買建									
その他	売建	1,650	650	0	12	550	100	0	0	
	買建	1,650	650	0	11	550	100	0	0	
合計				0	1			0	0	

(注) 1. 時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成13年3月31日			平成14年3月31日				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ								
	為替予約	売 建							
		買 建							
	通貨オプション	売 建							
		買 建							
	その他	売 建							
買 建									
合 計									

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定 割引現在価値等より算定しています。
 3. 平成13年3月期においては、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 平成14年3月期においては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成13年3月31日			平成14年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	29,045	201	201	2,718	15	15

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

		平成13年3月31日			平成14年3月31日		
		契約額等			契約額等		
取引所	通貨先物	売 建					
		買 建					
	通貨オプション	売 建					
		買 建					
店頭	為替予約	売 建	12,975		6,326		
		買 建	613		5,316		
	通貨オプション	売 建					
		買 建					
	その他	売 建					
		買 建					